

2003 年 6 月 3 日

職安法・派遣法改正案について、8 人の参考人から意見聴取・質疑

連合からは、中村・雇用労働局長が、キャリア形成支援の充実などを訴える

参議院・厚生労働委員会は、午前および午後、参考人からの意見聴取・および質疑を行いました。午前中は、職業安定法改正案および雇用対策をテーマに、今井房三郎・社団法人日本人材紹介事業協会専務理事、中村善雄・連合雇用労働局長、和田肇・名古屋大学大学院法学研究科教授、小島喜與典・神奈川県立高等学校進路指導協議会会長の 4 名の参考人が意見を述べました。

今井参考人は、職安法改正について賛成である旨を表明したが、職業紹介事業の許可制は今後も維持すべきとしました。中村参考人は、「非自発的失業の増加、失業の長期化など、失業率だけではなく質の悪化が問題であり、こうした高失業時代に対応した労働市場政策が必要」「中高年の再就職難、若年雇用問題、双方にとって、キャリア形成に対する社会的な支援システムが何より重要」「求職者手数料問題については、紹介事業者と求職者の間のパワーバランスを配慮して慎重な検討を」と述べました。和田参考人は、「ヨーロッパも 20 世紀型の雇用モデルから 21 世紀型の雇用モデルへの転換を模索しているが、中高年については先任権制度で手厚く保護し、流動化は進めていない」と紹介するとともに、パート法 3 条の改正や合理的な理由によらない有期雇用の禁止などが必要と主張。小島参考人は、学校現場で進路指導にあたっている立場から、「求人数が激減しているだけでなく、求人内容も生徒の希望と乖離している」「高校段階では、即戦力の育成は困難」「適正な進路指導は教員でないと行えない」と現状を訴えました。

午後は、労働者派遣法改正案をテーマに、紀陸孝・日本経団連常務理事、中野麻美・NPO 派遣労働ネットワーク理事長、大橋範雄・大阪経済大学経済学部教授、名取学・首都圏青年ユニオン委員長の 4 人が意見陳述し、質疑を行いました。

紀陸参考人は、労働者派遣法の改正により法制度があまりにも複雑にならないようにして欲しいとの要望を述べるとともに、均等待遇について、「基本的には、『同一価値労働同一賃金』の立場に立つが、正社員とパート・派遣との比較は困難。できるところから行い、少しずつ広がっていくと考える」と述べました。中野参考人は、妊娠・出産による契約解除など派遣労働者が置かれている状況を分析し、今回改正案のさまざまな問題点を指摘。大橋参考人は、ドイツの派遣法との違いを説明するとともに

に、均等待遇の具体的な措置について紹介しました。名取参考人は、派遣労働者のトラブル事例を紹介し、派遣労働者保護のルール必要性について述べました。